

北海道帯広市西 18 条北 1 丁目 14 番地

株式会社 共成レンテム

代表取締役 黒川和雄
社 長

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目		金 額		科 目		金 額	
流動資産			9,808,086	流動負債			7,681,464
現金及び預金		4,860,268		支払手形		2,756,715	
受取手形		2,081,359		設備関係支払手形		144,572	
売掛金		2,018,352		買掛金		606,978	
商品		66,274		一年以内返済長期借入金		1,615,833	
製品		16,216		未払金		1,132,960	
貯蔵品		378,710		リース債務		866,867	
前払費用		193,490		未払費用		143,062	
繰延税金資産		102,357		未払配当金		1,577	
短期貸付金		4,292		未払法人税等		217,567	
その他の金		201,557		預り金		8,441	
貸倒引当金		△114,793		賞与引当金		113,136	
固定資産			16,511,793	株主優待経費引当金		3,234	
有形固定資産			15,795,108	未払消費税等		66,261	
賃貸用資産		8,759,537		その他の		4,255	
簡易建物		2,438,996		固定負債			7,444,586
賃貸用機械装置		1,481,005		長期借入金		2,590,660	
土留パネル		48,120		長期設備関係支払手形		43,143	
賃貸用車両運搬具		1,008,306		長期未払金		1,664,168	
リース用賃貸機械装置		3,783,108		リース債務		2,974,796	
自社用資産		7,035,571		役員退職慰労引当金		171,817	
建物		1,591,820		負債合計			15,126,051
構築物		252,826		純資産の部			
機械装置		42,873		株主資本			11,194,235
車両運搬具		14,468		資本金			3,013,011
工具器具備品		22,368		資本剰余金			2,367,521
土地		5,105,218		資本準備金		2,367,521	
建設仮勘定		5,994		利益剰余金			6,061,536
無形固定資産			300,736	利益準備金		457,770	
借地権		230,019		その他利益剰余金		5,603,766	
温泉利用権		11,013		別途積立金		5,274,860	
電話加入権		27,298		繰越利益剰余金		328,906	
ソフトウェア		32,404		自己株式			△247,833
投資その他の資産			415,948	評価・換算差額等			△406
投資有価証券		139,100		その他有価証券評価差額金			△406
関係会社株式		10,000		純資産合計			11,193,829
出資		248		負債純資産合計			26,319,880
従業員長期貸付金		6,799					
破産更生債権等		58,934					
長期前払費用		76,255					
繰延税金資産		24,297					
保険積立金		24,955					
その他の金		121,610					
貸倒引当金		△46,252					
資産合計			26,319,880				

損 益 計 算 書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	15,244,641
売上原価	11,918,151
売上総利益	3,326,490
販売費及び一般管理費	2,780,483
営業利益	546,006
営業外収益	111,749
営業外費用	206,362
経常利益	451,392
特別利益	9,686
投資有価証券売却益	4,999
株式割当益	3,904
その他	781
特別損失	26,442
固定資産除却損	9,984
災害による損失	14,391
その他	2,067
税引前当期純利益	434,636
法人税、住民税及び事業税	230,591
法人税等調整額	17,378
当期純利益	186,665

株主資本等変動計算書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成22年3月31日 残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	5,274,860	296,650	6,029,280	△246,533	11,163,279		
事業年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当						△154,409	△154,409		△154,409		
当 期 純 利 益						186,665	186,665		186,665		
自己株式の取得								△1,300	△1,300		
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	32,256	32,256	△1,300	30,955		
平成23年3月31日 残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	5,274,860	328,906	6,061,536	△247,833	11,194,235		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日 残高	8,708	8,708	11,171,987
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△154,409
当 期 純 利 益			186,665
自己株式の取得			△1,300
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	△9,114	△9,114	△9,114
事業年度中の変動額合計	△9,114	△9,114	21,841
平成23年3月31日 残高	△406	△406	11,193,829

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

・商品

・製品

・貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

総平均法による原価法によっております。

最終仕入原価法による原価法によっております。

（3科目全てにおいて収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

農業機械および平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

②無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④株主優待経費引当金

株主優待制度に基づく支出に備えるため、当事業年度発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ及び金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

・ヘッジ方針

外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップを行い、借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②その他計算書類作成のための基本となる事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(5) 会計方針の変更

資産除去債務に関する
会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
なお、これにより損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 26,373,526 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。
- ・ 関係会社に対する金銭債権 153,789 千円
 - ・ 関係会社に対する金銭債務 105,894 千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 営業取引
- ・ 売上高 18,244 千円
 - ・ 仕入高 392,694 千円
- ② 営業外取引
- ・ 賃貸料収入 14,141 千円
- (2) 災害による損失
- 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災によるものであり、営業所復旧費用、賃貸用資産の除却損及び修繕費用11,903千円、従業員に対する災害見舞金2,487千円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,115 千株	— 千株	— 千株	8,115 千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	394 千株	3 千株	— 千株	397 千株

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取3千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- ・ 配当金の総額 154,409千円
- ・ 1株あたり配当額 20円
- ・ 基準日 平成22年3月31日
- ・ 効力発生日 平成22年6月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの 平成23年6月22日開催の第49回定時株主総会において次の通り決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 154,342千円
- ・ 1株あたり配当額 20円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	16,816 千円
賞与引当金否認額	45,706 千円
未払費用否認額	6,416 千円
貸倒引当金繰入超過額	44,601 千円
役員退職慰労引当金否認額	69,414 千円
減損損失累計額	14,998 千円
投資有価証券評価損	6,074 千円
株主優待経費引当否認額	1,306 千円
減価償却超過額	6,941 千円
その他有価証券評価差額金	2,230 千円
その他	8,777 千円
繰延税金資産小計	223,283 千円
評価性引当額	△ 96,627 千円
繰延税金資産 合計	126,655 千円

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	102,357 千円
固定資産－繰延税金資産	24,297 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計的用語の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2 %
住民税均等割	11.0 %
評価性引当額	△ 0.3 %
過年度法人税等	1.2 %
その他	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1 %

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,347,812 千円	3,231,526 千円	2,116,285 千円
その他	239,104 千円	183,464 千円	55,640 千円
合計	5,586,916 千円	3,414,990 千円	2,171,926 千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	913,323 千円
1年超	1,286,395 千円
合計	2,199,719 千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	924,362 千円
減価償却費相当額	831,978 千円
支払利息相当額	55,873 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。
また、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	21,898 千円
1年超	6,107 千円
合計	28,005 千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については銀行借り入れによる方針です。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理規定に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しておりますが、不幸にも発生してしまった不良債権へも適切に対処しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金には主に賃貸機械等の設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであります。このうち一部は変動金利及び外貨建であるため、金利と為替の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ及び通貨スワップをヘッジ手段として利用しております。

長期未払金及びリース債務は、賃貸機械等の導入に関する資金調達を複合的に行う目的で、割賦契約及びファイナンス・リース契約により行っており、市場金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に契約条件を見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスク及び、為替市場における為替の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップと通貨スワップに限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジ有効性の評価方法等については、「1. 重要な会計方針に係る注記 (4) その他計算書類作成のための基本となる事項 ①ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,860,268	4,860,268	—
(2) 受取手形	2,081,359	2,081,359	—
(3) 売掛金	2,018,352	2,018,352	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	132,186	132,186	—
資 産 計	9,092,167	9,092,167	—
(1) 支払手形	2,756,715	2,756,715	—
(2) 買掛金	606,978	606,978	—
(3) 借入金（1年超のものも含む）	4,206,493	4,213,381	6,888
(4) 未払金（1年超のものも含む）	2,797,129	2,842,591	45,462
(5) リース債務（1年超のものも含む）	3,841,664	4,014,538	172,874
負 債 計	14,208,980	14,434,205	225,224
デリバティブ取引	—	—	—

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっておりおります。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金、(4) 未払金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当するものではありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引	借入金 (*1)	425,000	325,000	(*2)

(*1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(*2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金 (*1)	2,056,500	1,477,150	(*2)

(*1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (関係会社株式を含む)	16,914

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

9. 持分法損益等に関する注記

非連結子会社に関する事項

利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)アクティオ	東京都中央区	6,584,500	建設機械のレンタル・販売業	(被所有) 直接19.67	兼任 3人	包括的業務提携契約を締結	賃貸料収入他 賃借料	430,705 189,796	売掛金	155,042
										買掛金	19,991
										未払金	44,513
										支払手形	26,462
法人主要株主	ユニバーサル(株)	東京都中央区	15,000	損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務	(被所有) 直接11.18	-	損害保険取引	支払保険料	92,305	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ユニバーサルハウス	北海道帯広市	10,000	簡易組立ハウス製造・販売等	(所有) 直接100.00	兼任 2人	簡易組立ハウスの製造委託	賃貸料収入他	18,244	立替金	153,789
								簡易組立ハウスの購入他	392,694	支払手形	105,894
								土地建物賃貸料収入	14,141		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 賃貸料については当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。

② 簡易組立ハウスの購入については、製造原価を勘案し、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

11. 1株あたり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,450円52銭

(2) 1株当たり当期純利益

24円18銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。